



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社  
コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 百々 聡

TEL 052-409-8261

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	95,071	6.6	10,564	13.8	10,771	14.0	5,986	10.5
23年3月期	89,216	10.2	9,286	24.9	9,447	23.6	5,417	21.7

(注) 包括利益 24年3月期 6,047百万円 (20.5%) 23年3月期 5,017百万円 (△3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	91.75	91.70	8.2	10.9	11.1
23年3月期	83.02	82.99	7.8	10.3	10.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 △14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	102,997	76,191	73.2	1,163.77
23年3月期	94,638	72,124	75.5	1,106.43

(参考) 自己資本 24年3月期 75,379百万円 23年3月期 71,459百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,402	△4,386	△2,403	30,114
23年3月期	6,689	1,464	△2,242	28,510

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	2,088	38.5	3.0
24年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,218	37.1	3.0
25年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		32.6	

(注)平成24年3月期 中間配当金17.00円には、2円の記念配当を含んでおります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,250	5.0	4,900	6.4	5,000	6.0	2,950	7.9	45.21
通期	100,000	5.2	11,300	7.0	11,500	6.8	6,800	13.6	104.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) Aica Laminates India Private Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	67,590,664 株	23年3月期	69,890,664 株
24年3月期	2,338,061 株	23年3月期	4,637,315 株
24年3月期	65,253,015 株	23年3月期	65,250,583 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	83,799	6.0	8,429	18.0	8,891	17.6	5,170	16.2
23年3月期	79,093	10.8	7,144	20.9	7,559	20.7	4,450	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	79.23	79.19
23年3月期	68.21	68.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	91,631	68,490	74.7	1,057.78
23年3月期	85,090	65,272	76.7	1,011.31

(参考) 自己資本 24年3月期 68,463百万円 23年3月期 65,252百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
6. その他 .....	37
(1) 役員の異動 .....	37
※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。	
・平成24年5月17日(木).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会	

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①全般の状況

・売上高	:	95,071百万円	(前年同期比、6.6%増)
・営業利益	:	10,564百万円	(同、13.8%増)
・経常利益	:	10,771百万円	(同、14.0%増)
・当期純利益	:	5,986百万円	(同、10.5%増)
・1株当たり当期純利益	:	91.75円	(同、8.73円増)
・ROE	:	8.2%	(同、0.4ポイント増)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに続く原子力発電所事故の影響を大きく受けたものの、個人消費と設備投資の持ち直しにより緩やかながら回復基調をたどってまいりました。しかしながら、欧州金融危機や急激な為替の変動、原油価格高騰などの影響もあり、先行き不透明感が残る状況が続いております。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は依然として低水準ながらも対前年で増加基調にあり、非住宅市場におきましても、医療・福祉施設を中心に堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、災害リスクの分散とコスト低減に向けた生産拠点の最適化、顧客に密着した営業活動の強化、海外拠点拡大による海外市場への取り組み強化、市場ニーズにマッチした新商品開発に鋭意取り組んでまいりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は95,071百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は10,564百万円（前連結会計年度比13.8%増）、経常利益は10,771百万円（前連結会計年度比14.0%増）、当期純利益は5,986百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は91.75円となり、ROEは8.2%（前年同期比0.4ポイント増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

## ②当期のセグメント別の状況

## &lt;化成品セグメント&gt;

接着剤系商品は、木工・家具向け汎用接着剤の販売は低調でしたが、建築施工用接着剤および合板用接着剤が堅調に推移したことに加え、新規分野として取り組んでいる太陽電池向け接着剤やシリコン樹脂系接着剤が順調に売上を伸ばすことができました。

樹脂系商品は、東日本大震災の復旧用途でコンクリート補修用樹脂「ジョリシール」などが伸びたことに加え、環境および作業性に配慮した上下水道向け防蝕材「ダイナミックレジン」の拡販に努めた結果、売上を伸ばすことができました。

有機微粒子は、化粧品用途を中心とした国内市場向けは売上を伸ばすことができましたが、海外向けについては円高の影響もあり厳しい状況で推移しました。また、原材料価格上昇の影響により、営業利益は前年と比べ減少いたしました。

このような結果、当セグメントの売上高は32,569百万円（前連結会計年度比3.2%増）営業利益（配賦不能営業費用控除前）は2,154百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

#### < 建装材セグメント >

建装材商品は、汎用性の高い単色メラミン化粧板を刷新した「カラーシステムフィット」、指紋などの汚れが目立ちにくい特性を持つ高意匠メラミン化粧板「セルサス」、耐摩耗性・耐汚染性などの機能に優れる化粧ボード「マーレスボード」など特徴ある商品が堅調に推移したことや、壁面と家具・什器類との色柄を連動させる提案を強化した結果、医療・福祉施設、教育施設、交通施設など、公共性の高い物件で受注を伸ばすことができました。また、インドにおける化粧板事業の買収などにより、海外における売上も増加いたしました。

このような結果、当セグメントの売上高は25,893百万円（前連結会計年度比9.3%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は4,916百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。

#### < 住器建材セグメント >

インテリア建材は、トレンド柄を活かした「マーレスⅡクラスSシリーズ」、柄の豊富さとメラミンポストフォーム扉の意匠を特徴とした収納システム「アイキャビ」が好評で、順調に売上を伸ばすことができました。また、機能引戸「UD（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」はサービス付高齢者住宅向けへの採用が増え、売上を大きく伸ばすことができました。

また、メラミン化粧板の曲面加工商品であるポストフォームと不燃化粧材「アイカセラル」は、医療・福祉施設、教育施設向けが堅調に推移し、売上を伸ばすことができました。

このような結果、当セグメントの売上高は30,697百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は4,926百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。

#### < 電子セグメント >

主力のプリント配線板は、高速伝送・電磁波障害対策分野におけるシミュレーション技術を中心としたパターン設計が好調でしたが、半導体関連・工作機械などの産業用途向けを中心に厳しい状況で推移し、売上は前年を下回る結果となりました。

電子材料は、フィルム用途でブロッキング特性に優れるUV（紫外線）硬化型ハードコート樹脂「アイカイトロン」が堅調に推移し、売上を伸ばすことができました。

このような結果、当セグメントの売上高は5,911百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は581百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
化成品	31,568	35.4	32,569	34.3
建装材	23,696	26.6	25,893	27.2
住器建材	28,050	31.4	30,697	32.3
電子	5,901	6.6	5,911	6.2
合計	89,216	100.0	95,071	100.0

③次期の見通し

・次期の業績見通しを次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
第2四半期連 結累計期間	46,250	5.0%	4,900	6.4%	5,000	6.0%	2,950	7.9%
通期	100,000	5.2%	11,300	7.0%	11,500	6.8%	6,800	13.6%

・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	金額	構成比	前年同期 比増減率	金額	構成比	前年同期 比増減率
化成品	16,150	34.9%	2.6%	34,200	34.2%	5.0%
建装材	12,500	27.0%	10.0%	27,600	27.6%	6.6%
住器建材	14,700	31.8%	6.0%	32,100	32.1%	4.6%
電子	2,900	6.3%	△6.1%	6,100	6.1%	3.2%
合計	46,250	100.0%	5.0%	100,000	100.0%	5.2%

## (2) 財政状態に関する分析

## 当期のキャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	22,629百万円	28,510百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,689百万円	8,402百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,464百万円	△4,386百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242百万円	△2,403百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30百万円	△8百万円
現金及び現金同等物の期末残高	28,510百万円	30,114百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、1,603百万円増加し、30,114百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、8,402百万円の資金増加（前連結会計年度は6,689百万円の資金増加）となりました。この主たる内容は、税金等調整前当期純利益が10,538百万円（前連結会計年度は9,196百万円）となったこと、減価償却費が2,529百万円（前連結会計年度は2,848百万円）となったこと及び仕入債務が3,523百万円増加（前連結会計年度は2,087百万円増加）したこと等の増加要因があったものの、売上債権の4,059百万円増加（前連結会計年度は4,202百万円の増加）及び法人税等の支払額3,944百万円（前連結会計年度は3,905百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、4,386百万円の資金減少（前連結会計年度は1,464百万円の資金増加）となりました。この主たる内容は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,700百万円、有形固定資産の取得による支出1,559百万円（前連結会計年度は1,202百万円）及び投資有価証券の取得による支出1,195百万円（前連結会計年度は661百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、2,403百万円の資金減少（前連結会計年度は2,242百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、配当金の支払2,217百万円（前連結会計年度は1,956百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	75.1%	76.9%	76.2%	75.5%	73.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.8%	65.3%	75.9%	75.2%	75.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0年	0.1年	0.1年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	317.2	346.2	980.3	461.5	449.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。株主還元につきましては連結配当性向30%以上を目安に実施してまいります。

なお、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大の設備投資やM&Aなど将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するなど長期的な視点で活用方法を考えてまいります。

平成24年3月期の配当金につきましては上記方針並びに過去の還元実績を考慮し、期末配当金を1株あたり17円とする予定であります。この結果、年間配当金は既に実施済みの中間配当金1株あたり17円（記念配当2円含む）とあわせて34円となります。

平成25年3月期の配当金予想につきましては安定的な配当の維持の観点から中間配当金17円、期末配当金17円とし年間34円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団ーグッドカンパニー」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては、以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

- ①連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。
- ②「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。
- ③事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。
- ④海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進しコスト競争力を強化します。
- ⑤素材メーカーとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨今の経済状況の著しい変化を踏まえて平成22年4月から中期3ヵ年計画をスタートさせました。平成25年3月期には、連結売上高1,000億円、連結経常利益100億円、ROE 8%以上を目指してまいりましたが、連結経常利益とROEにつきましては平成24年3月期に前倒し達成いたしました。このため、最終年度である平成25年3月期の目標を連結売上高1,000億円（当初計画比変更なし）連結経常利益115億円（当初計画比15億円増）、ROE 8.5%以上といたします。この目標達成のために以下の項目を重点的に進め、株主・ステークホルダーから絶大の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

- ①健康と地球環境に配慮した商品の提供強化
- ②既存事業のシェアアップと収益体質の強化
- ③海外および育成事業への資源投入による成長分野の確立
- ④CSR経営の推進と次の飛躍に向けた経営インフラの構築

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、電力供給の制約や、デフレと雇用情勢の悪化懸念、また、欧州金融不安や原油価格の高騰と、これらを背景とした海外景気の減速など、景気下押しリスクが依然として残っておりますが、復興需要ならびに各種政策効果もあり、緩やかながらも回復基調が続くものと予想されます。

建築業界におきましても、東日本大震災後の停滞から持ち直し、住宅並びに非住宅市場ともに底堅く推移するものと見込まれます。

当社グループは、このような経営環境を十分認識し、リフォーム・改修を含めた国内需要の取り込みと顧客基盤拡大によるシェアアップ、海外事業と非建築市場における機能材料事業の成長の実現、顧客ニーズにマッチしたスピード感ある新商品開発を図り、持続的に事業を拡大しうる体制を構築してまいります。

なお、海外市場での競争力強化の一環として、昨年10月、インドにおいて、子会社アイカ・ラミネーツ・インドゥア社を通じボンベイバーマ社の化粧板事業を買収いたしました。また、東南アジアにおいては、昨年8月から本年2月にかけて、ベトナム・インドネシア・タイにそれぞれ駐在事務所を開設いたしました。

機能材料事業においては、当社の連結子会社ガンツ化成株式会社を、本年4月1日をもって吸収合併するとともに、新たに「機能材料事業部」を発足させ、太陽電池関連材料・自動車材料・電子材料・シリコン材料・有機微粒子等の非建築市場への取組を強化いたします。

当社グループはコンプライアンス（法令遵守）とCSR（企業の社会的責任）を重点方針に掲げ、社会から一層信頼される企業を目指し邁進してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,510	30,114
受取手形及び売掛金	※4 32,647	※3, ※4 36,884
商品及び製品	3,176	3,774
仕掛品	288	292
原材料及び貯蔵品	1,566	1,922
繰延税金資産	957	919
その他	1,549	1,734
貸倒引当金	△135	△175
流動資産合計	68,562	75,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,272	19,573
減価償却累計額	△11,541	△11,872
建物及び構築物(純額)	7,731	7,700
機械装置及び運搬具	25,141	25,922
減価償却累計額	△22,299	△22,913
機械装置及び運搬具(純額)	2,842	3,009
工具、器具及び備品	6,147	6,350
減価償却累計額	△5,462	△5,671
工具、器具及び備品(純額)	684	679
土地	※2 4,960	4,939
リース資産	391	558
減価償却累計額	△171	△216
リース資産(純額)	220	342
建設仮勘定	228	149
有形固定資産合計	16,668	16,820
無形固定資産		
その他	766	1,184
無形固定資産合計	766	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,330	※1 8,149
繰延税金資産	357	205
その他	1,476	1,685
貸倒引当金	△522	△516
投資その他の資産合計	8,641	9,524
固定資産合計	26,076	27,529
資産合計	94,638	102,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,657	18,237
短期借入金	329	274
未払法人税等	2,079	2,388
未払消費税等	235	150
賞与引当金	1,272	1,307
その他	2,206	2,819
流動負債合計	20,779	25,177
固定負債		
長期借入金	709	473
繰延税金負債	5	6
退職給付引当金	286	239
その他	732	908
固定負債合計	1,734	1,628
負債合計	22,514	26,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,780	13,269
利益剰余金	52,325	54,608
自己株式	△4,763	△2,588
株主資本合計	71,234	75,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	548	644
繰延ヘッジ損益	11	△3
為替換算調整勘定	△335	△443
その他の包括利益累計額合計	224	198
新株予約権	19	27
少数株主持分	646	785
純資産合計	72,124	76,191
負債純資産合計	94,638	102,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	89,216	95,071
売上原価	※1 63,923	※1 68,231
売上総利益	25,292	26,840
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,020	4,248
広告宣伝費	1,566	1,446
給料及び賞与	4,303	4,346
賞与引当金繰入額	737	900
退職給付費用	289	269
福利厚生費	1,195	1,209
減価償却費	688	622
賃借料	335	338
貸倒引当金繰入額	256	16
その他	※1 2,611	※1 2,877
販売費及び一般管理費合計	16,006	16,275
営業利益	9,286	10,564
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	159	149
設備賃貸料	78	104
仕入割引	60	62
その他	91	157
営業外収益合計	429	509
営業外費用		
支払利息	14	13
売上割引	66	81
減価償却費	67	61
持分法による投資損失	14	—
投資事業組合運用損	28	30
その他	76	115
営業外費用合計	268	302
経常利益	9,447	10,771
特別利益		
固定資産売却益	※2 107	※2 8
投資有価証券売却益	28	3
その他	4	2
特別利益合計	140	14

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 33	—
固定資産処分損	45	117
投資有価証券売却損	2	43
投資有価証券評価損	113	10
調査費用	—	60
災害による損失	92	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98	—
その他	6	1
特別損失合計	392	247
税金等調整前当期純利益	9,196	10,538
法人税、住民税及び事業税	3,756	4,222
法人税等調整額	△74	213
法人税等合計	3,682	4,435
少数株主損益調整前当期純利益	5,514	6,102
少数株主利益	96	115
当期純利益	5,417	5,986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,514	6,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	95
繰延ヘッジ損益	16	△14
為替換算調整勘定	△215	△136
その他の包括利益合計	△496	△54
包括利益	5,017	6,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,997	5,960
少数株主に係る包括利益	20	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,891	9,891
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,891	9,891
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	13,781	13,780
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	△511
自己株式の交付（新株予約権の行使）	△0	—
当期変動額合計	△0	△511
当期末残高	13,780	13,269
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	48,852	52,325
当期変動額		
剰余金の配当	△1,957	△2,218
当期純利益	5,417	5,986
持分法の適用範囲の変動	12	—
自己株式の消却	—	△1,484
当期変動額合計	3,472	2,283
当期末残高	52,325	54,608
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,958	△4,763
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	185	179
自己株式の消却	—	1,996
自己株式の交付（新株予約権の行使）	13	—
当期変動額合計	195	2,174
当期末残高	△4,763	△2,588
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	67,566	71,234
当期変動額		
剰余金の配当	△1,957	△2,218
当期純利益	5,417	5,986
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	185	179
自己株式の交付（新株予約権の行使）	12	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
持分法の適用範囲の変動	12	—
当期変動額合計	3,667	3,946
当期末残高	71,234	75,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	846	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298	95
当期変動額合計	△298	95
当期末残高	548	644
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△14
当期変動額合計	16	△14
当期末残高	11	△3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△196	△335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	△107
当期変動額合計	△138	△107
当期末残高	△335	△443
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	644	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△419	△26
当期変動額合計	△419	△26
当期末残高	224	198
新株予約権		
当期首残高	23	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	8
当期変動額合計	△4	8
当期末残高	19	27
少数株主持分		
当期首残高	653	646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	138
当期変動額合計	△7	138
当期末残高	646	785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	68,888	72,124
当期変動額		
剰余金の配当	△1,957	△2,218
当期純利益	5,417	5,986
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	185	179
自己株式の交付（新株予約権の行使）	12	—
持分法の適用範囲の変動	12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	120
当期変動額合計	3,235	4,067
当期末残高	72,124	76,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,196	10,538
減価償却費	2,848	2,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	216	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39	△42
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△129
受取利息及び受取配当金	△199	△184
支払利息	14	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	△74	△7
有形固定資産処分損益 (△は益)	45	117
投資有価証券評価損益 (△は益)	113	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	39
持分法による投資損益 (△は益)	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,202	△4,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221	△590
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△99	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,087	3,523
未払金の増減額 (△は減少)	22	△157
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	277	377
その他	△157	263
小計	10,408	12,181
利息及び配当金の受取額	200	183
利息の支払額	△14	△18
法人税等の支払額	△3,905	△3,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,689	8,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	3,100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,202	△1,559
有形固定資産の売却による収入	194	36
有形固定資産の除却による支出	△17	△58
無形固定資産の取得による支出	△118	△186
投資有価証券の取得による支出	△661	△1,195
投資有価証券の売却による収入	180	471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,700
貸付けによる支出	△11	△2
貸付金の回収による収入	12	11
その他	△12	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,464	△4,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136	△70
長期借入金の返済による支出	△223	△237
自己株式の取得による支出	※2 △3	※2 △0
自己株式の売却による収入	※2 200	※2 251
配当金の支払額	△1,956	△2,217
少数株主への配当金の支払額	△25	△32
リース債務の返済による支出	△257	△96
セール・アンド・リースバックによる収入	160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242	△2,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,881	1,603
現金及び現金同等物の期首残高	22,629	28,510
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,510	※1 30,114

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

## 表示方法の変更

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた8百万円は、「投資有価証券売却損」2百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

### 追加情報

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

#### (信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

平成22年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」）の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アイカ工業株式保有会専用信託」（以下、「従持信託」）を設定し、従持信託は、平成22年3月以降5年間にわたり「アイカ工業株式保有会」（以下、「持株会」）が取得する規模の当社株式を予め取得（総額932百万円）し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配されません。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することになります。

当該自己株式の売却に関する会計処理については、従持信託が当社より株式を購入した時点で当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。さらに、当社が従持信託の債務を保証していることなどに鑑み、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を個別総額法により反映し、当社の個別財務諸表に計上しております。

従持信託が所有する株式については自己株式として表示しております。従持信託が所有する当社株式数は619,900株（前連結会計年度 818,300株）となっており、自己株式数に含めて記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 623百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 &lt;担保資産&gt; 建物(根抵当権) 11百万円 土地(根抵当権) 73百万円 <hr/>合計 85百万円 &lt;担保付債務&gt; 対応債務はありません。</p> <hr/> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 125百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 623百万円</p> <hr/> <p>※3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理は手形決済日をもって処理しております。したがって、当連結会計年度末日は銀行休日のため当該日満期手形が以下のとおり残高に含まれております。 受取手形 1,146百万円 支払手形 232百万円 その他流動負債(設備支払手形) 18百万円</p> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 158百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,786百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 104百万円 <hr/>計 107百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 31百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 <hr/>計 33百万円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,878百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 4百万円 土地 2百万円 <hr/>計 8百万円</p> <hr/>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,890,664	—	—	69,890,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,673,047	3,204	220,636	5,455,615
当社が保有する自己株式(株)	4,649,747	3,204	15,636	4,637,315
従持信託が保有する自己株式(株)	1,023,300	—	205,000	818,300

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少	15,500株
従持信託からの持株会への売却による減少	205,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	19

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	978	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	978	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	17	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 従持信託が保有する当社株式については個別総額法により連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,890,664	—	2,300,000	67,590,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,455,615	775	2,498,429	2,957,961
当社が保有する自己株式(株)	4,637,315	775	2,300,029	2,338,061
従持信託が保有する自己株式(株)	818,300	—	198,400	619,900

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,300,000株  
 従持信託から持株会への売却による減少 198,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	27

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,109	17	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,109	17	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 従持信託が保有する当社株式については個別総額法により連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,510百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,510百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,510百万円	現金及び現金同等物	28,510百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,114百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,114百万円	現金及び現金同等物	30,114百万円
現金及び預金勘定	28,510百万円								
現金及び現金同等物	28,510百万円								
現金及び預金勘定	30,114百万円								
現金及び現金同等物	30,114百万円								
<p>※2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従持信託から持株会への自己株式の売却収入</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>従持信託における長期借入金の一部返済による支出</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table>	従持信託から持株会への自己株式の売却収入	200百万円	従持信託における長期借入金の一部返済による支出	223百万円	<p>※2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従持信託から持株会への自己株式の売却収入</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>従持信託における長期借入金の一部返済による支出</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table>	従持信託から持株会への自己株式の売却収入	213百万円	従持信託における長期借入金の一部返済による支出	236百万円
従持信託から持株会への自己株式の売却収入	200百万円								
従持信託における長期借入金の一部返済による支出	223百万円								
従持信託から持株会への自己株式の売却収入	213百万円								
従持信託における長期借入金の一部返済による支出	236百万円								

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び販売市場別にカンパニー制を採用しており、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした「化成品」「建装材」「住器建材」及び「電子」の4つのセグメントから構成されており、報告セグメントにつきましても同様としております。報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子材料

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,568	23,696	28,050	5,901	89,216	—	89,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,209	1,426	—	—	3,636	△3,636	—
計	33,777	25,122	28,050	5,901	92,852	△3,636	89,216
セグメント利益	2,350	4,228	4,107	527	11,214	△1,928	9,286
セグメント資産	22,704	16,533	20,117	3,846	63,202	31,436	94,638
その他の項目							
減価償却費	1,020	618	666	246	2,552	283	2,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	810	291	201	113	1,416	86	1,502

- (注) 1 当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△1,928百万円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額31,436百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,436百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,569	25,893	30,697	5,911	95,071	—	95,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,399	1,814	—	—	4,213	△4,213	—
計	34,969	27,707	30,697	5,911	99,285	△4,213	95,071
セグメント利益	2,154	4,916	4,926	581	12,579	△2,015	10,564
セグメント資産	24,619	19,411	22,349	4,384	70,765	32,232	102,997
その他の項目							
減価償却費	983	473	478	209	2,144	369	2,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,135	336	276	177	1,925	78	2,004

- (注) 1 当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△2,015百万円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△2,015百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額32,232百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産32,232百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	1,106円43銭	(1) 1株当たり純資産額	1,163円77銭
(2) 1株当たり当期純利益	83円02銭	(2) 1株当たり当期純利益	91円75銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82円99銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91円70銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	72,124	76,191
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	665	812
(うち新株予約権)(百万円)	(19)	(27)
(うち少数株主持分)(百万円)	(646)	(785)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	738	559
(うち従持信託が保有する自己株式の金額)(百万円)	(738)	(559)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,198	75,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,253	65,252

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には従持信託が保有する自己株式が、それぞれ前連結会計年度は818千株、当連結会計年度は619千株含まれております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,417	5,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,417	5,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,250	65,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	35
(うち新株予約権)(千株)	(24)	(35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,604	26,304
受取手形	10,462	10,665
売掛金	19,544	22,464
商品及び製品	2,321	2,672
仕掛品	95	80
原材料及び貯蔵品	732	695
前渡金	57	48
前払費用	167	156
繰延税金資産	764	718
短期貸付金	746	815
未収入金	1,108	1,289
その他	239	218
貸倒引当金	△115	△123
流動資産合計	61,730	66,006
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,728	12,032
減価償却累計額	△7,058	△7,337
建物(純額)	4,669	4,695
構築物	2,191	2,113
減価償却累計額	△1,691	△1,694
構築物(純額)	500	418
機械及び装置	15,935	16,105
減価償却累計額	△14,796	△15,144
機械及び装置(純額)	1,139	960
車両運搬具	379	398
減価償却累計額	△345	△369
車両運搬具(純額)	34	29
工具、器具及び備品	5,075	5,304
減価償却累計額	△4,537	△4,742
工具、器具及び備品(純額)	538	562
土地	3,774	3,766
リース資産	209	272
減価償却累計額	△83	△104
リース資産(純額)	125	168
建設仮勘定	83	111
有形固定資産合計	10,866	10,712
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	497	283
その他	34	42
無形固定資産合計	532	326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,696	7,515
関係会社株式	3,312	5,183
出資金	2	7
関係会社出資金	697	697
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	9	5
関係会社長期貸付金	390	150
破産更生債権等	548	543
長期前払費用	37	209
繰延税金資産	265	147
敷金	102	88
その他	422	556
貸倒引当金	△522	△516
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,961</b>	<b>14,586</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,360</b>	<b>25,625</b>
<b>資産合計</b>	<b>85,090</b>	<b>91,631</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	135	48
買掛金	13,962	16,635
リース債務	27	39
未払金	43	135
未払費用	1,229	1,498
未払法人税等	1,554	1,944
未払消費税等	171	104
預り金	63	134
前受収益	6	6
賞与引当金	1,069	1,094
設備関係未払金	244	416
その他	48	4
<b>流動負債合計</b>	<b>18,555</b>	<b>22,063</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	709	473
リース債務	104	111
退職給付引当金	14	—
長期預り保証金	322	404
資産除去債務	44	29
その他	67	57
<b>固定負債合計</b>	<b>1,262</b>	<b>1,076</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,818</b>	<b>23,140</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資本金	9,891	9,891
資本剰余金		
資本準備金	13,277	13,277
その他資本剰余金	511	—
資本剰余金合計	13,789	13,277
利益剰余金		
利益準備金	1,622	1,622
その他利益剰余金		
圧縮積立金	234	254
別途積立金	16,976	16,976
繰越利益剰余金	26,943	28,390
利益剰余金合計	45,777	47,243
自己株式	△4,763	△2,588
株主資本合計	64,694	67,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546	641
繰延ヘッジ損益	11	△3
評価・換算差額等合計	557	638
新株予約権	19	27
純資産合計	65,272	68,490
負債純資産合計	85,090	91,631

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	79,093	83,799
売上原価	57,662	61,132
売上総利益	21,430	22,666
販売費及び一般管理費	14,285	14,237
営業利益	7,144	8,429
営業外収益		
受取利息	37	27
受取配当金	387	451
仕入割引	59	60
設備賃貸料	98	87
業務受託料	235	221
その他	67	66
営業外収益合計	886	916
営業外費用		
支払利息	9	5
売上割引	66	78
支払手数料	10	20
減価償却費	63	45
不動産賃貸費用	14	15
投資事業組合運用損	28	30
業務受託費用	235	221
その他	42	37
営業外費用合計	470	454
経常利益	7,559	8,891
特別利益		
固定資産売却益	105	5
投資有価証券売却益	25	3
その他	0	—
特別利益合計	131	9
特別損失		
固定資産処分損	32	95
投資有価証券売却損	2	43
災害による損失	92	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
投資有価証券評価損	113	10
調査費用	—	60
その他	57	0
特別損失合計	379	223
税引前当期純利益	7,311	8,676
法人税、住民税及び事業税	2,887	3,321
法人税等調整額	△26	185
法人税等合計	2,860	3,506
当期純利益	4,450	5,170

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,891	9,891
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,891	9,891
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	13,277	13,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,277	13,277
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	512	511
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	△511
自己株式の交付 (新株予約権の行使)	△0	—
当期変動額合計	△0	△511
当期末残高	511	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	13,789	13,789
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	△511
自己株式の交付 (新株予約権の行使)	△0	—
当期変動額合計	△0	△511
当期末残高	13,789	13,277
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,622	1,622
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,622	1,622
<b>その他利益剰余金</b>		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>圧縮積立金</b>		
当期首残高	188	234
当期変動額		
圧縮積立金の積立	48	19
圧縮積立金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	46	19
当期末残高	234	254
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	16,976	16,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,976	16,976
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	24,496	26,943
当期変動額		
剰余金の配当	△1,957	△2,218
当期純利益	4,450	5,170
圧縮積立金の積立	△48	△19
圧縮積立金の取崩	1	0
自己株式の消却	—	△1,484
当期変動額合計	2,447	1,447
当期末残高	26,943	28,390
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	43,283	45,777
当期変動額		
剰余金の配当	△1,957	△2,218
当期純利益	4,450	5,170
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△1,484
当期変動額合計	2,493	1,466
当期末残高	45,777	47,243
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,958	△4,763
当期変動額		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	185	179
自己株式の消却	—	1,996
自己株式の交付 (新株予約権の行使)	13	—
当期変動額合計	195	2,174
当期末残高	△4,763	△2,588
株主資本合計		
当期首残高	62,006	64,694
当期変動額		
剰余金の配当	△1,957	△2,218
当期純利益	4,450	5,170
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	185	179
自己株式の交付 (新株予約権の行使)	12	—
当期変動額合計	2,688	3,129
当期末残高	64,694	67,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	842	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△296	95
当期変動額合計	△296	95
当期末残高	546	641
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16	△14
当期変動額合計	16	△14
当期末残高	11	△3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	837	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△279	80
当期変動額合計	△279	80
当期末残高	557	638

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	23	19
当期変動額		
自己株式の交付（新株予約権の行使）	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	△4	8
当期末残高	19	27
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	62,867	65,272
当期変動額		
剰余金の配当	△1,957	△2,218
当期純利益	4,450	5,170
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	185	179
自己株式の交付（新株予約権の行使）	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270	88
当期変動額合計	2,404	3,218
当期末残高	65,272	68,490

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はございません。

②その他の役員の変動

該当事項はございません。

③ご参考（平成24年6月22日付予定）

昇格予定執行役員

上席執行役員 こせむら 小瀬村 ひさし 久 （現 執行役員 首都圏ブロック統括）

以上

# 平成 24 年 3 月期 連結決算発表参考資料

平成 24 年 4 月 27 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4206

東証・名証（市場第一部）

## 1. 連結会計年度の業績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
20年3月期	95,984	△4.7 %	9,539	△11.3 %	9,771	△10.6 %	5,395	△16.8 %
21年3月期	87,609	△8.7 %	7,006	△26.6 %	7,024	△28.1 %	3,585	△33.5 %
22年3月期	80,984	△7.6 %	7,436	6.1 %	7,644	8.8 %	4,452	24.2 %
23年3月期	89,216	10.2 %	9,286	24.9 %	9,447	23.6 %	5,417	21.7 %
24年3月期	95,071	6.6 %	10,564	13.8 %	10,771	14.0 %	5,986	10.5 %
参考 24年3月期 予想	95,000	6.5 %	10,400	12.0 %	10,600	12.2 %	5,900	8.9 %

※ 24年3月期予想は平成24年1月31日公表値

## 2. 次期の業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
第 2 四半期 連結累計期間	46,250	5.0 %	4,900	6.4 %	5,000	6.0 %	2,950	7.9 %
通 期	100,000	5.2 %	11,300	7.0 %	11,500	6.8 %	6,800	13.6 %

## 3. セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

報告セグメント	平成 24 年 3 月 期 通 期			平成 25 年 3 月 期 通 期		
	売上高 (実績)	構成比	対前年同期 増減率	売上高 (予想)	構成比	対前 増減率
化 成 品	32,569	34.3 %	3.2 %	34,200	34.2 %	5.0 %
建 装 材	25,893	27.2	9.3	27,600	27.6	6.6
住 器 建 材	30,697	32.3	9.4	32,100	32.1	4.6
電 子	5,911	6.2	0.2	6,100	6.1	3.2
合 計	95,071	100.0	6.6	100,000	100.0	5.2